



世界経済・金融市場のトレンド

1 リスクオン相場へ復帰 ～テーパリング観測による市場不安定化は一時的

緩和的な金融政策からの撤退が警戒される相場が先行しましたが、ゆっくりとしたペースでの量的緩和の縮小（テーパリング）やゼロ金利長期化の見方が優勢となり、市場は落ち着きを取り戻しました。米国の長期金利の低下も支援材料となり、基調としては、株式やリートなどにマネーが流入するリスクオン相場が継続しました。

テーパリングは、米国では遅くとも年明けには開始され、ユーロ圏やオーストラリア等でもおおむね同様の対応が行われる見通しです。一方、ゼロ金利政策からの撤退は、インフレが一時的とみられるため、2023年以降に持ち越されるとみられます。ただし、米FRB（連邦準備理事会）内には2022年の利上げを支持する勢力があり、利上げ前倒しの思惑が相場の変動性を高めるリスクがありそうです。

米国株では機関投資家が参照するS&P500種とハイテク銘柄が多いナスダック、欧州ではドイツDAXが過去最高値更新。日経平均はおおむね28,000～29,000円台での高値圏でのみ合いが続きました。

2 円じり安だが、上値追いの勢いに欠ける展開

為替市場では、米FRBが緩和政策からの撤退を準備し始めたことで、ドルが買われやすい展開となりました。一方、原油以外の商品市況の上昇がピークアウトし、豪ドルやカナダドルなどの資源国通貨の買いは一服しました。

ドル円相場は108～110円のレンジ相場を円安方向に抜け、111円台に乗せました。米国での景気拡大や緩和政策からの撤退観測等がドル買い円売りを促したとみられます。ただし、2020年3月以来の円安水準となった割には上値追いの勢いに欠けました。

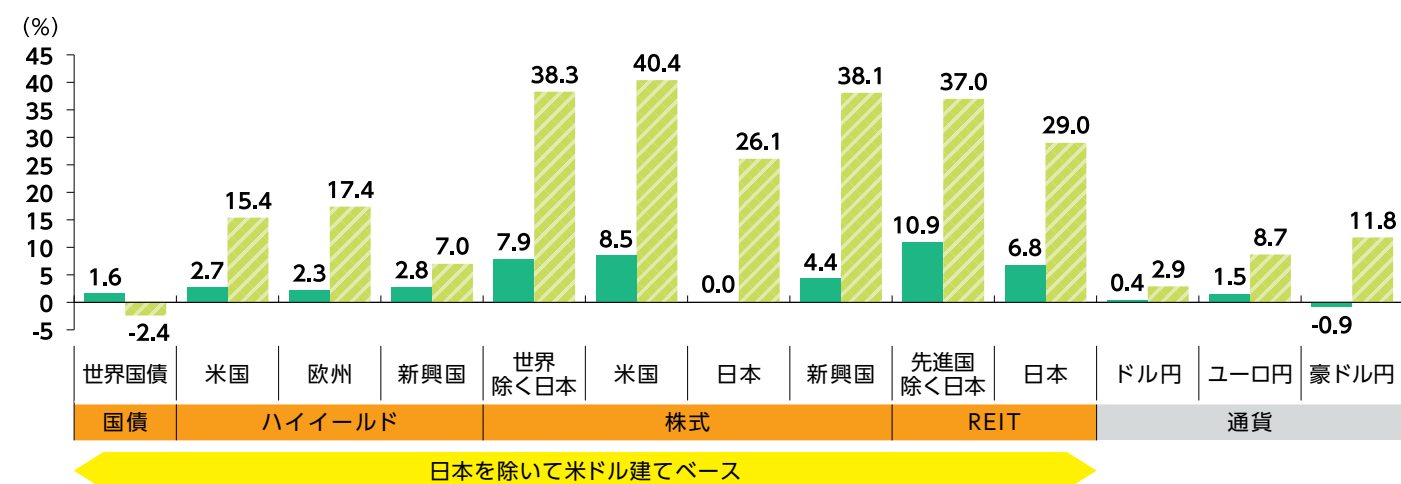
ユーロ円相場は4～5月の上昇に対する反動が出ていますが、ワクチン接種の進展や復興基金の稼働などが相場を下支えしています。豪ドル円相場は80円台半ばでのみ合いが続きます。RBA（豪準備銀行）が緩和政策からの撤退を示唆する時期を見極める局面に入っています。

3 インフレ予防的な利上げが進む新興国

先進国経済の回復や商品市況の上昇が追い風となり、ブラジル、インド、ロシア等の新興国では株価が過去最高値を更新しました。一方、米FRBの金融政策への警戒感などから、新興国へのマネー流入はやや低調です。

インフレ懸念に先手を打つために、政策金利の引き上げを進める新興国が増えています。利上げは通貨安定に貢献する一方で景気にはマイナスで、マネー流入への影響が懸念されます。ブラジルやロシアでは6月に3会合連続の利上げ、その他にもメキシコやハンガリーで利上げがありました。利上げが先行する国では、通貨はやや強含みで推移しています。中国では外貨預金準備率の引き上げ等の政策対応もあり、通貨高傾向に歯止めがかかりました。

代表的資産の騰落率（2021年6月末時点）



<使用ベンチマーク> 世界国債:Bloomberg Barclays Global Aggregate USD Sovereigns、米国ハイイールド:Bloomberg Barclays US Corporate High Yield、欧州ハイイールド:Bloomberg Barclays Pan-European High Yield (Euro)、新興国ハイイールド:Bloomberg Barclays Emerging Markets Hard Currency Aggregate [以上 Bloomberg Barclays の指数は全て Total Return Index Value Unhedged USD ベース]、世界(除く日本)株式:MSCI コクサイ・インデックス、米国株式:MSCI 米国指数、日本株式:MSCI 日本指数、新興国株式:MSCI エマージング・マーケット・インデックス、先進国(除く日本) REIT:S&P 先進国 REIT 指数、日本 REIT:東証 REIT 指数 出所:Bloomberg L.P.



最近の出来事

評価	日付	国/地域	経済指標やニュースなどのイベント
●	6月 4日	米国	5月雇用統計が雇用回復ペースの鈍化を示唆～米長期金利は低下傾向へ
○	9日	日本	菅首相「10月から11月にかけて希望する方すべてでワクチン接種を終えることを実現したい」～接種加速へ
○	10日	ユーロ圏	ECB、現行政策の維持を決定～資産購入ペースの変更には言及せず
●	13日	-	G7(主要7カ国)首脳会議 人権問題や東・南シナ海情勢について中国をけん制、新興国へのワクチン供与
○	15日	米国	カリフォルニア州とニューヨーク州が経済の全面再開を宣言し、各種制限を撤廃
●	16日	米国	FRB、利上げ時期の予想を前倒し～現行政策の維持を決定し、テーパリング議論の開始を表明
○	20日	日本	緊急事態宣言を沖縄を除く9都道府県で解除、「まん延防止等重点措置」の適用へ
○	24日	米国	バイデン政権が超党派グループとインフラ投資法案に合意～企業増税を見送り、8年間で1.2兆ドルへ規模縮小

評価は株式市場の見方:○はプラス、-は中立、●はマイナス



今後の重要スケジュール

日付	国/地域	イベントや経済指標
7月 6日	豪	RBA(豪準備銀行)理事会
15日	中国	4-6月期GDP
22日	ユーロ圏	ECB理事会
23日	日本	東京オリンピック開幕(8月8日まで)
27-28日	米国	FOMC(連邦公開市場委員会)
29日	米国	4-6月期GDP
31日	日本	高齢者へのワクチン接種完了(政府目標)
31日	米国	債務上限の引き上げ期限

出所:報道資料を基に作成



今後のマーケット環境

1 リスク性資産へのマネー流入

世界経済の回復と緩和的な金融政策がリスク性資産へのマネー流入を促すとみられます。米欧日の中央銀行が緩和的な金融政策からの撤退を急がないとみられることも、投資家には安心材料になります。欧米の長期金利の上昇は限られるとみられますが、景気実体に相応しいものにとどまる限り、マネーの動きには大きな影響を与えないとみられます。

2 日本株はレンジ相場からの上抜け

米国株では好調な企業業績が株価の上昇基調を支えるとみられます。バイデン政権の追加の経済対策の実現性が高まれば、相場の支援材料になりそうです。日本株では、ワクチン接種の進展、為替円安、衆議院選挙を控えた経済対策への期待感等が相場へのプラス材料となります。割高感の解消は海外勢からの買いを促すとみられます。

3 ドル円相場は円安余地を探る展開

景気回復のペースや緩和的な金融政策からの撤退時期等に関心が集まり、ドルの優位性が続くとみられます。ただし、米国での金余り、高めのインフレ、経常収支赤字の拡大等がドル安要因として意識され、一本調子のドル高相場は難しいとみられます。ドル円相場はじり安、豪ドル等の資源国通貨には上振れ余地が大きいとみられます。

主なリスク要因としては、以下の4つが挙げられます。

新型コロナウイルス終息の遅れ 変異株の流行リスクや新興国でのワクチン接種の遅れ

インフレ懸念と米長期金利の上昇 株式市場や新興国資産からのマネー逆流のリスク

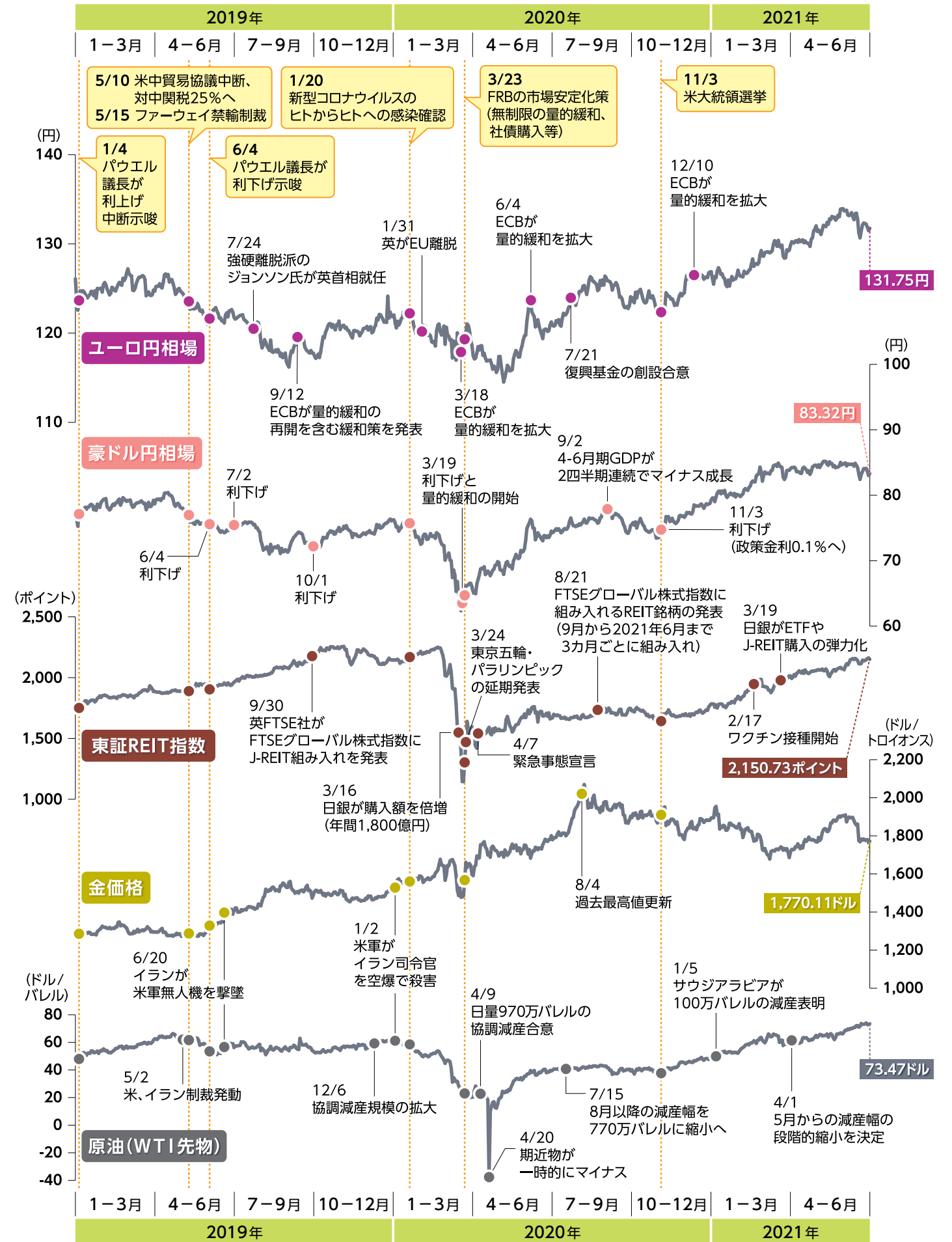
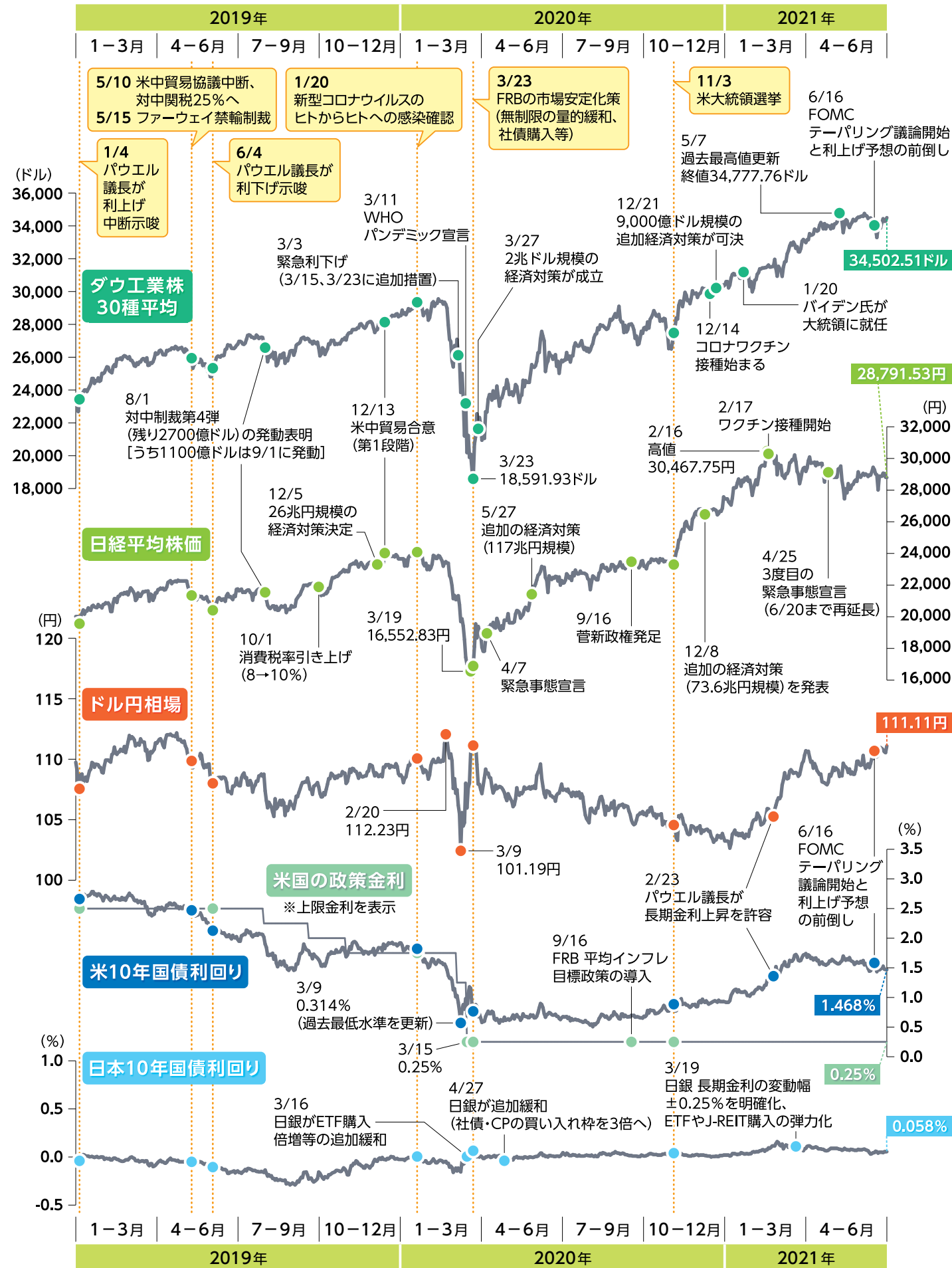
米国政治情勢 議会動向(債務上限問題、追加財政出動の審議等)、米中関係の悪化

商品市況の高騰 世界的なインフレや景気悪化リスク

三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

マーケットを動かしたイベント



(データ期間) 2019/1/2～2021/6/30 (資料) Bloomberg L.P. 日本経済新聞等

- 本ご案内のデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。また各指数に直接投資することはできず、費用や流動性の市場要因も考慮されております。
- 本ご案内は、三井住友銀行が信頼できると判断したデータを基に作成していますが、データ・分析等の正確性・完全性等について当行が保証するものではありません。
- 本資料に関するお問い合わせは、現在のお取引店までお願い申し上げます。